

青森県

新型インフルエンザ等対策マニュアル

【社会対応版】

平成27年2月

青 森 県

目 次

□ はじめに	1
□ 新型インフルエンザ等とは	2
□ 発生段階	3
□ 各機関の役割	4
□ 具体的な対策	
第1 実施体制	6
I 基本的な考え方	6
II 概要	6
III 各発生段階における実施体制	15
第2 情報提供・共有	22
I 基本的な考え方	22
II 概要	22
III 各発生段階における情報提供・共有	23
第3 県民生活及び地域経済の安定の確保	30
I 基本的な考え方	30
II 概要	30
III 各発生段階における県民生活及び地域経済の安定の確保	31

はじめに

このマニュアルは、県の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項や県が実施する措置等を示した新型インフルエンザ等対策青森県行動計画（以下「県行動計画」という。）を踏まえ、県行動計画に定める主要6項目の対策のうち、「実施体制」、「情報提供・共有」及び「県民生活及び地域経済の安定の確保」について、各発生段階における具体的な内容・実施方法及びこれらを実施する部局を示すものである。

新型インフルエンザ等が発生した場合、個々の対策の具体的な実施時期は発生段階の移行時期とは必ずしも一致しないこと、当初の予測とは異なる状況が発生する可能性もあることから、発生段階を目安として、国の基本的対処方針¹を踏まえ、必要な対策を柔軟に選択して行くことも必要である。

このマニュアルについては、今後も継続的に内容を検討し、最新の科学的知見に基づき、県行動計画や国の新型インフルエンザ等対策ガイドラインの改正も踏まえ、随時、見直し・更新を行っていくものである。

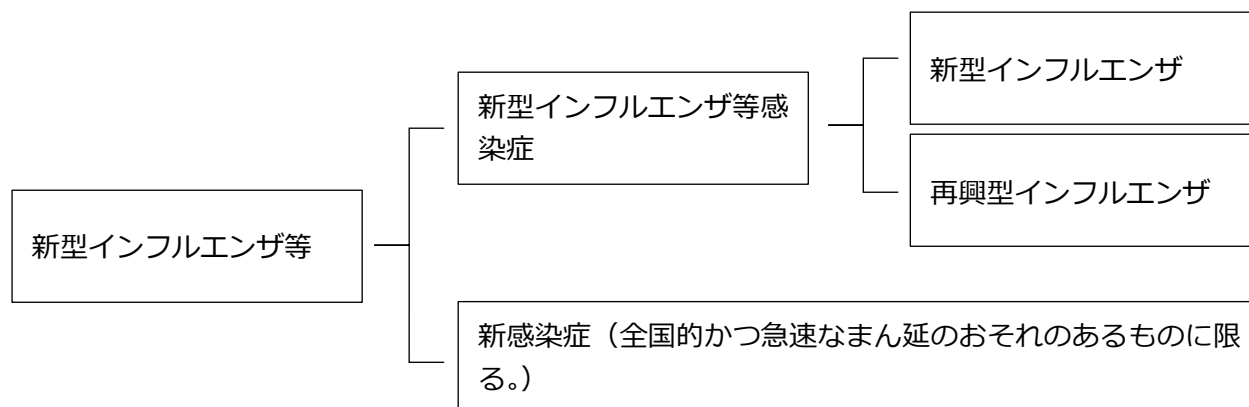
○ 主な関係法令等

特措法	新型インフルエンザ等対策特別措置法 (平成24年5月11日法律第31号)
特措法施行令	新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令 (平成25年4月12日政令第122号)
感染症法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成10年10月2日法律第114号)
予防接種法	予防接種法 (昭和23年6月30日法律第68号)
検疫法	検疫法 (昭和26年6月6日法律第201号)
政府行動計画	新型インフルエンザ等対策政府行動計画 (平成25年6月7日)
国ガイドライン	新型インフルエンザ等対策ガイドライン (平成25年6月26日)
県行動計画	新型インフルエンザ等対策青森県行動計画 (平成25年11月15日)
県条例	青森県新型インフルエンザ等対策本部条例 (平成25年3月27日)
要綱	青森県新型インフルエンザ等対策本部要綱 (平成26年10月27日)
マニュアル【医療提供版】	青森県新型インフルエンザ等対策マニュアル【医療提供版】 (平成26年10月21日)

¹ 新型インフルエンザ等の発生時に、政府対策本部が、行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策として実際に講じる対策についての基本的な方針を定めるもの。発生した新型インフルエンザ等の病原性・感染力等のウイルスの特徴、流行の状況、地域の特性、その他の状況を踏まえ、患者等の人権の配慮や、対策の有効性、実行可能性及び対策そのものが社会・経済活動に与える影響を総合的に勘案し、行動計画等で記載するもののうちから、具体的に実施すべき対策を選択し決定する。

新型インフルエンザ等とは

このマニュアルの対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）とは、感染症法第6条第7項に規定される新型インフルエンザ等感染症及び感染症法第6条第9項に規定される新感染症でその感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなものをいう。



○ 新型インフルエンザ

新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

○ 再興型インフルエンザ

かつて世界的規模で流行したインフルエンザであってその後流行することなく長時間が経過しているものとして厚生労働大臣が定めるものが再興したものであって、一般に現在の国民の大部分が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

○ 新感染症

人から人に伝染すると認められる疾病であって、既に知られている感染症の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

発生段階

県においては、政府行動計画が示す発生段階に準じて6つの発生段階に分類し、その移行については、必要に応じて国と協議の上で、県が判断する。

国、県、市町村、関係機関等は、政府行動計画及び県行動計画等で定められた対策を発生段階に応じて実施することとする。

なお、発生段階の期間は極めて短期間となる可能性があり、また、必ずしも、発生段階どおりに進行するとは限らないこと、さらには、国が、新型インフルエンザ等緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という。）を行った場合には、対策の内容も変化するという事に留意が必要である。

【発生段階】

発生段階	状態	
未発生期	新型インフルエンザ等が発生していない状態	
海外発生期	海外で新型インフルエンザ等が発生した状態	
国内発生早期	国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態	
	県においては、以下のいずれかの発生段階	
	県内未発生期	県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態
	県内発生早期	県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態
国内感染期	国内のいずれかの都道府県で、新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 ※感染拡大～まん延～患者の減少	
	県においては、以下のいずれかの発生段階	
	県内未発生期	県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態
	県内発生早期	県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態
	県内感染期	県内で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態
小康期	新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態	

※ このマニュアルでは、県の発生段階の対策について、未発生期、海外発生期、国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）、国内感染期（県内感染期）、小康期を基準とする。

各機関等の役割

1. 県

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、国の基本的対処方針に基づき、地域医療体制の確保やまん延防止に関し、判断と対応を行う。

2. 市町村

市町村は、住民に最も近い行政単位であり、地域住民に対するワクチンの接種や、住民の生活支援、新型インフルエンザ等発生時の要援護者への支援に関し、国の基本的対処方針に基づき対策を実施することが求められる。対策の実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

なお、保健所設置市については、感染症法においては、地域医療体制の確保やまん延防止に関し、都道府県に準じた役割を果たすことが求められ、県及び保健所設置市は、地域における医療体制の確保等に関する協議を行い、発生前から連携を図っておく。

市町村の業務	
(1) 実施体制	① 市町村行動計画等の作成 ② 国・地方公共団体との連携強化 ③ 市町村対策本部の設置・廃止
(2) 情報提供・共有	① コールセンター等による相談 ② 情報提供
(3) まん延防止に関する措置	① 感染対策の実施 ② 防疫措置、疫学調査等についての連携強化
(4) 予防接種	① 特定接種 ② 住民接種
(5) 医療	① 患者の移送体制の確立 ② 在宅で療養する患者への支援
(6) 住民の生活及び地域経済の安定に関する措置	① 要援護者への生活支援・対策 ② 火葬場の火葬能力等の把握 ③ 物資及び資材の備蓄等 ④ 遺体の火葬・安置 ⑤ 水の安定供給 ⑥ 生活関連物資等の価格の安定等

※ 保健所設置市部分を除く。

3. 医療機関

医療機関は、診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、新型インフルエンザ等患者の診療体制の強化を含め、医療を提供するよう努める。

医療機関の対応については、マニュアル【医療提供版】に記載する。

4. 指定（地方）公共機関

指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等が発生したときは、特措法に基づき、新型イン

フルエンザ等対策を実施する責務を有し、国、地方公共団体及び指定（地方）公共機関と相互に連携協力し、その的確かつ迅速な実施に万全を期さなければならない。

（１）業務計画の作成

県行動計画に基づき、その業務に関し、新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を作成すること。

（２）物資及び資材の備蓄等

業務計画で定めるところにより、その業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄し、整備し、若しくは点検、又は新型インフルエンザ等対策の実施に必要なその管理に属する施設及び設備を整備し、若しくは点検しなければならないこと。

５．登録事業者

特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、その活動を継続するよう努める。

６．一般の事業者

事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる。

７．県民

新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動などその対策に関する知識を得るとともに、季節性インフルエンザ等においても行っている、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の個人レベルでの感染対策を実践するよう努める。また、発生時に備えて、個人レベルにおいても食料品・生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や予防接種など実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める。

第1 実施体制

I 基本的な考え方

新型インフルエンザ等は、その病原性が高く感染力が強い場合、多数の国民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、全国的な社会・経済活動の縮小・停滞を招くおそれがあることから、国は国家の危機管理の問題として取り組む必要があるとしている。このため、国、県、市町村、事業者が相互に連携を図り、一体となった取組を行う。

県は、新型インフルエンザ等が発生する前においては、青森県新型インフルエンザ対策推進本部、青森県健康危機管理庁内連絡会議（以下「庁内連絡会議」という。）等の枠組みを通じ、事前準備の進捗を確認し、関係部局間等の連携を確保しながら、県一体となった取組を推進する。さらに、健康福祉部をはじめとする関係部局においては、国、市町村や事業者との連携を強化し、発生時に備えた準備を進める。

新型インフルエンザ等が発生し、政府対策本部が設置された場合、県は、直ちに知事を本部長とする青森県新型インフルエンザ等対策本部（以下「県対策本部」という。）を設置して、対策を講ずる。さらに、国が国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認め、特措法に基づき、新型インフルエンザ等緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という。）を行ったときは、必要な措置（以下「緊急事態措置」という。）を講ずる。

II 概要

1. 対策の実務の総括

（1）実施体制等

新型インフルエンザ等の発生疑い時の緊急会議の開催、県対策本部の設置時における対処、その他緊急連絡体制等については、次による。

① 庁内連絡会議

i) 庁内連絡会議の開催

海外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがある場合で、国が関係省庁対策会議又は新型インフルエンザ等対策閣僚会議を開催した場合は、庁内連絡会議を開催し、県対策本部の設置について準備を行う。

（所掌事務）

次に掲げる事務について必要な事項を連絡調整する。

- ・ 健康危機情報の部局間における共有
- ・ 健康危機管理に係る部局間の連携協力体制
- ・ 対策会議からの連絡事項
- ・ その他必要と認められる事項

【庁内連絡会議の体制】

議長：健康福祉部長 副議長：健康福祉部次長 事務局：健康福祉政策課	委員等	
	総務部	人事課長
		総務学事課長
		防災消防課長
		行政経営管理課長
	企画政策部	企画調整課長
	環境生活部	県民生活文化課長
	健康福祉部	健康福祉政策課長
	商工労働部	商工政策課長
	農林水産部	農林水産政策課長
	県土整備部	監理課長
	観光国際戦略局	観光企画課長
	ＩＴ・ＩＣＴ総合対策局	ＩＴ・ＩＣＴ開発振興課長
	出納局	会計管理課長
	病院局	経営企画室長
	教育庁	教育政策課長
		スポーツ健康課長
	警察本部	警備第二課長

② 県対策本部

i) 県対策本部の設置

新型インフルエンザ等が発生し、国が政府対策本部を設置したときは、特措法、県条例及び要綱に基づき県対策本部の設置・運営を行う。県対策本部は、原則として、災害対策本部室に置く。

(所掌事務)

次の事務について、国の基本的対処方針及び県行動計画に基づき行う。

- ・ 新型インフルエンザ等の発生の状況、動向及び原因の情報収集並びに調査・分析、伝達、取りまとめ及び公表
- ・ 県、市町村、指定（地方）公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策に関する総合調整
 - ・ 感染を防止するための協力の要請その他まん延の防止に関する措置に係る総合調整
 - ・ 医療従事者の確保その他の医療の提供体制の確保に関する措置に係る総合調整
 - ・ 物資の売渡しの要請その他県民生活及び地域経済の安定に関する措置に係る総合調整（指定（地方）行政機関に対する物資及び資材の供給の要請に係る総合調整を含む。）
- ・ その他本部長が新型インフルエンザ等対策に関して総合調整を必要として指示する事項

ii) 本部会議

新型インフルエンザ等対策に関する重要な事項について決定するため、本部長が招集する。重要な事項の基準等については、別に定める。

iii) 危機情報連絡員

各部の情報の集約及び連絡調整については、平時に引き続き、必要に応じて、危機情報連絡員制度を活用する。

【県対策本部の体制】

<p>【本部会議】 本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長、危機管理監、会計管理者、病院事業管理者、教育長、警察本部長 等</p>	部	
	部名	部長（本部員）
<p>総括調整部 部長：健康福祉部長 危機管理監：危機管理監 次長：健康福祉部次長 公衆衛生等医師：病院事業管理者派遣医師 各班長等：（部局マニュアルによる）</p>	総括調整部（再掲）	健康福祉部長
	総務部	総務部長
	企画政策部	企画政策部長
	環境生活部	環境生活部長
	健康福祉部	健康福祉部長
	商工労働部	商工労働部長
	農林水産部	農林水産部長
	県土整備部	県土整備部長
	観光国際戦略部	観光国際戦略局長
	ＩＴ・ＩＣＴ-総合対策部	ＩＴ・ＩＣＴ-総合対策局長
	出納部	会計管理者
	病院部	病院事業管理者
	教育部	教育長
	警察部	警察本部長

iv) 各部の事務

県対策本部の各部の事務については、要綱により定める。

また、各部の事務の具体的な内容については、各部の部長である本部員の部局等において、当該事務を実施するため、部局マニュアルによりこれを定める。

（各部の分担事務）

総括調整部	<p>① 県対策本部の設置、廃止に関すること。</p> <p>② 本部会議の運営に関すること。</p> <p>③ 各部局に対する総合調整、総合調整に係る報告・資料の提出の求めに関すること。</p> <p>④ 政府対策本部からの基本的対処方針に基づく総合調整、指示に関すること。</p> <p>⑤ 政府対策本部に対する指定行政機関・指定公共機関の総合調整の要請、総合調整に対する意見の申出、総合調整に係る情報提供の求めに関すること。</p> <p>⑥ 国の職員その他県職員以外の者に対する本部会議への出席に関すること。</p> <p>⑦ 指定（地方）行政機関に対する対策実施の要請、職員の派遣の要請に関すること。</p> <p>⑧ 指定地方行政機関（当該指定地方行政機関がないときは指定行政機関）に対する緊密な連絡のための職員の派遣の求めに関すること。</p> <p>⑨ 市町村対策本部からの総合調整の要請、指定行政機関・指定公共機関への総合調整の要請の求め、情報の提供の求め、緊急事態措置の実施に必要な要請に関すること。</p> <p>⑩ 市町村に対する総合調整、総合調整に係る報告・資料の提出の求め、指示、要請による措置の代行に関すること。</p> <p>⑪ 市町村からの総合調整に対する意見の申出、代行の要請、事務の委託の特例による事務の委託に関すること。</p>
-------	--

	<p>⑫ 指定公共機関に対する総合調整、総合調整に係る報告・資料の提出の求め、指示、緊密な連絡のための職員の派遣の求めに関すること。</p> <p>⑬ 指定（地方）公共機関からの総合調整に対する意見の申出、応援の要求に関すること。</p> <p>⑭ 指定地方公共機関に対する総合調整、総合調整に係る報告・資料の提出の求め、指示に関すること。</p> <p>⑮ 県警察、県教育委員会に対する必要な措置の求めに関すること。</p> <p>⑯ 公私の団体、個人に対する対策実施の協力の要請に関すること。</p>
総務部	<p>① 県職員に対する特定接種の実施、派遣された県職員の身分取扱いに関すること。</p> <p>② 他の都道府県に対する応援の要求に関すること。</p> <p>③ 市町村からの予防接種の接種場所の確保の協力（総務部に所属する施設等によるもの）の求め、応援の要求、指定（地方）行政機関・特定指定公共機関への職員の派遣要請の経由に関すること。</p> <p>④ 他の地方公共団体に対する求めによる職員の派遣に関すること。</p> <p>⑤ 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、総務部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>⑥ 総務部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p> <p>⑦ 国に対する県が支弁する費用に対する国の負担、新型インフルエンザ緊急事態に対処するための国の財政上の措置に関すること。</p>
企画政策部	<p>① 指定（地方）公共機関に対する緊急物資等の運送の要請・指示に関すること。</p> <p>② 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、企画政策部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>③ 企画政策部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
環境生活部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、環境生活部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 県民に対する生活関連物資等の価格の安定等のため県行動計画で定める措置に関すること。</p> <p>③ 環境生活部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
健康福祉部	<p>① 厚生労働省からの特定接種の労務等その他の協力の求め、住民に対する予防接種の市町村への指示、埋葬及び火葬の特例等による実施・特定市町村の実施に関すること。</p> <p>② 指定（地方）行政機関に対する備蓄物資及び資材（衛生資器材等）の供給の措置の要請、備蓄物資及び資材（衛生資器材等）の供給に関する相互協力に関すること。</p> <p>③ 他の地方公共団体に対する応援に要する費用の支弁に関すること。</p> <p>④ 他の地方公共団体からの応援に要する費用の支弁の立て替えの求めに関すること。</p> <p>⑤ 市町村に対する厚生労働省の指示による予防接種の指示・費用に対する県の負担、備蓄物資及び資材（衛生資器材等）の供給に関する相互協力、措置の実施に関すること。</p>

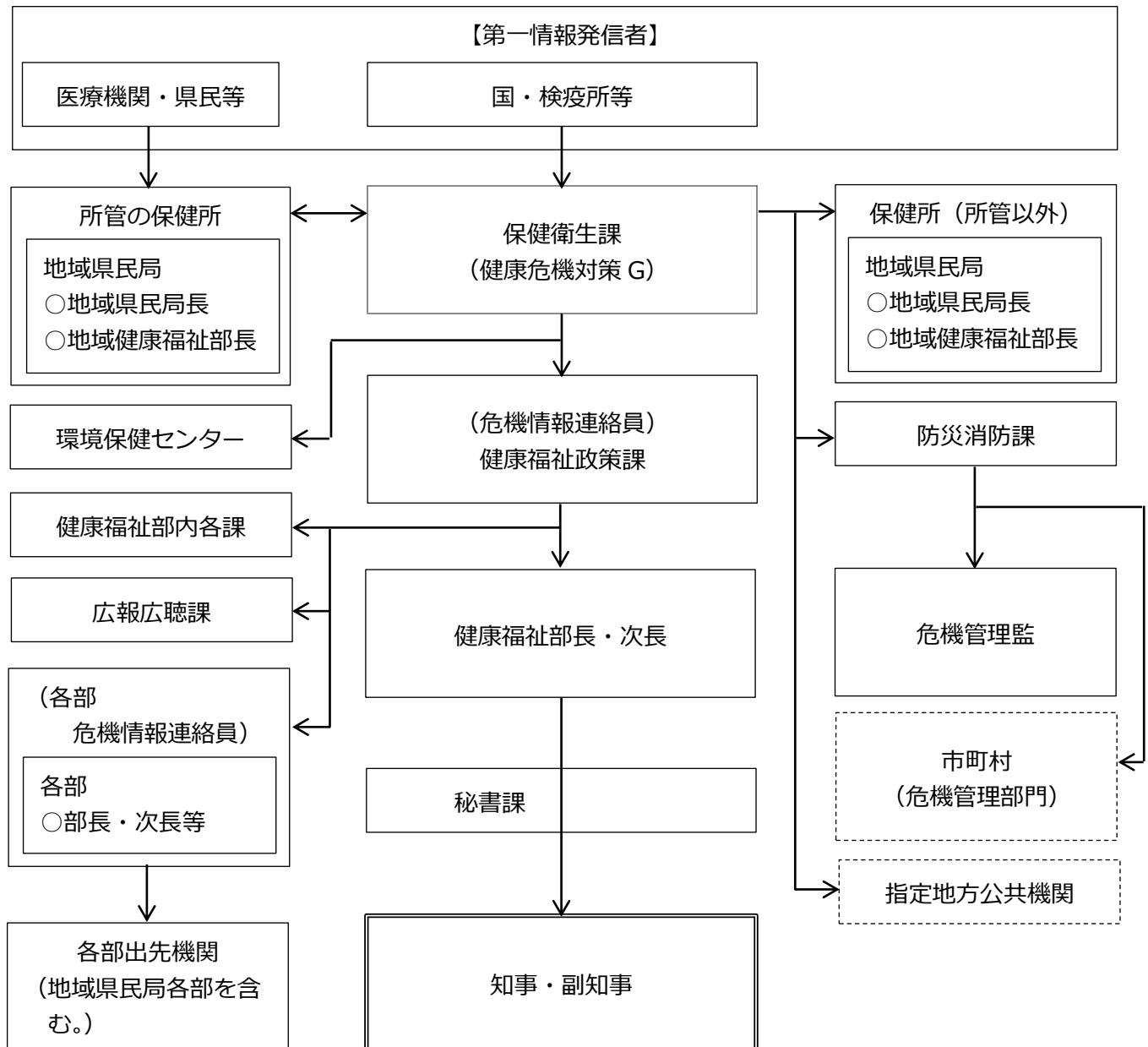
	<p>する事務の一部を行う場合の費用の支弁、措置を代行した場合の費用の支弁に関すること。</p> <p>⑥ 市町村からの医療関係者への特定接種・予防接種の実施の要請・指示の求め、予防接種の物資の確保等の協力の求め、備蓄物資及び資材（衛生資器材等）の供給の措置の要請に関すること。</p> <p>⑦ 指定（地方）公共機関に対する医薬品・医療機器の配送等の要請・指示に関すること。</p> <p>⑧ 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、健康福祉部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>⑨ 医療関係者に対する必要な措置による医療・特定接種の実施の要請・指示、市町村からの特定接種・予防接種の実施の要請・指示の求め、要請等に基づく実費弁償・損害補償に関すること。</p> <p>⑩ 住民に対する感染を防止するための協力の要請、県行動計画で定める臨時の医療施設の開設による医療の提供・市町村による医療の提供、臨時の医療施設の消防に関する基準の定め・措置に関すること。</p> <p>⑪ 土地等の所有者に対する臨時の医療施設を開設するための使用、処分の損失補償・公用令書の交付・職員による立入検査等に関すること。</p> <p>⑫ 特定物資の所有者に対する特定物資の売渡しの要請・収用・保管命令、処分の損失補償・公用令書の交付・職員による立入検査等に関すること。</p> <p>⑬ 健康福祉部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
商工労働部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、商工労働部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 事業者に対する生活関連物資等の価格の安定等のため県行動計画で定める措置に関すること。</p> <p>③ 商工労働部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
農林水産部	<p>① 指定（地方）行政機関に対する備蓄物資（食料）の供給の措置の要請、備蓄物資（食料）の供給に関する相互協力に関すること。</p> <p>② 市町村に対する備蓄物資（食料）の供給に関する相互協力に関すること。</p> <p>③ 市町村からの備蓄物資（食料）の供給の措置の要請に関すること。</p> <p>④ 指定（地方）公共機関に対する緊急物資等の運送の要請・指示に関すること。</p> <p>⑤ 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、農林水産部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>⑥ 特定物資の所有者に対する特定物資の売渡しの要請・収用・保管命令、処分の損失補償・公用令書の交付、職員による立入検査等に関すること。</p> <p>⑦ 事業者に対する生活関連物資等の価格の安定等のため県行動計画で定める措置に関すること。</p> <p>⑧ 農林水産部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
県土整備部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、県土整備部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への</p>

	<p>指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 医療施設開設者（知事）に対する県行動計画で定める臨時の医療施設の存続の許可に関すること。</p> <p>③ 県土整備部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
観光国際戦略部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、観光国際戦略局が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 観光国際戦略局が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
エネルギー総合対策部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、エネルギー総合対策局が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② エネルギー総合対策局が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
出納部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、出納局が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 出納局が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
病院部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、病院局が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 病院局が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
教育部	<p>① 市町村からの予防接種の接種場所の確保の協力（教育庁に所属する施設等によるもの）の求めに関すること。</p> <p>② 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、教育庁が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>③ 指定（地方）行政機関・特定指定公共機関への職員の派遣要請の経由に関すること。</p> <p>④ 教育庁が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること。</p>
警察部	<p>① 学校、社会福祉施設、興行場その他の施設のうち、警察本部が所管する施設に対する当該施設の使用制限等の要請、必要がある場合に行う当該施設管理者等への指示、要請・指示をした場合の公表に関すること。</p> <p>② 警察本部が行う新型インフルエンザ等緊急事態措置等に要する費用の支弁の調整に関すること（特別の定めがある場合を除く）。</p>

③ 緊急連絡体制

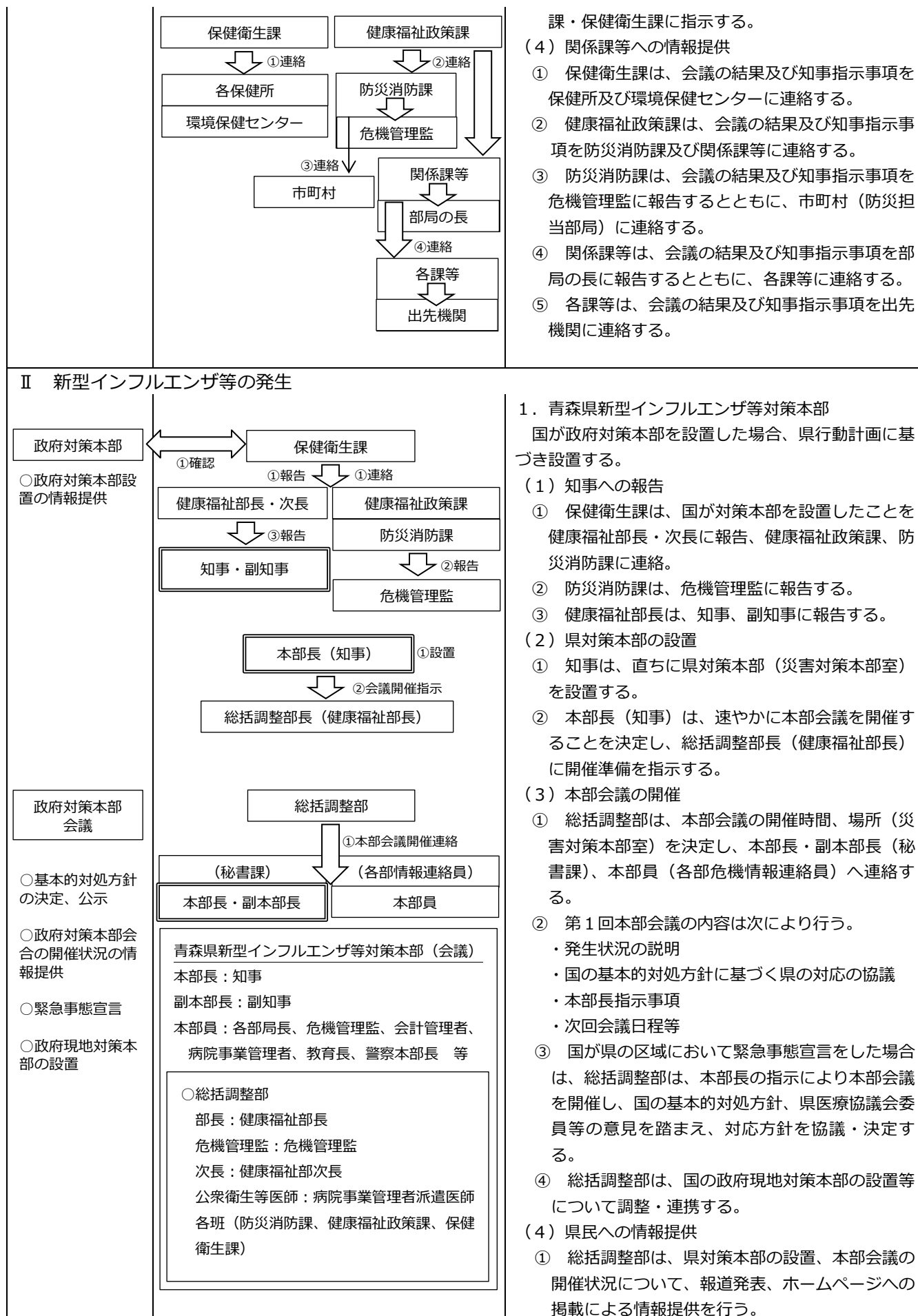
緊急時の連絡体制は、次のとおりとし、あらかじめ各機関等の担当者を決定する。休日・勤務時間外の対応についても、別途連絡先一覧を作成する。

なお、市町村に対する連絡は、防災消防課が市町村の危機管理部門に連絡することとする。



④ 初動対応等

国の動き	初動対応等
<p>I 新型インフルエンザ等の疑い事例の発生</p> <div data-bbox="140 322 847 1272"> <pre> graph TD A[内閣官房等] <--> ②情報収集 B[保健衛生課] C[関係機関等 (各省庁等)] <--> ②情報収集 D[関係課等 (庁内連絡会議委員等の 属する課・室)] B --> ①要請 D B --> ①連絡 E[健康福祉部長・次長] D --> ②報告 F[知事・副知事] E --> ②報告 F B --> ①連絡 G[各保健所 環境保健センター] D --> ②連絡 H[防災消防課 危機管理監] H --> ③連絡 I[市町村] H --> ④連絡 J[関係課等 部局の長] J --> ④連絡 K[各課等 出先機関] </pre> </div> <div data-bbox="140 1294 847 1641"> <p>新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議</p> <p>健康福祉政策課 ↔ 保健衛生課</p> <p>②通知 ↓ ①協議</p> <p>関係課等 ③資料作成</p> <p>健康危機管理庁内連絡会議</p> <p>議長：健康福祉部長 副議長：健康福祉部次長 委員等：各部局等主管課長等 ①資料説明 事務局：健康福祉政策課 ①会議進行</p> </div> <div data-bbox="140 1641 847 2056"> <pre> graph TD L[健康福祉部長] --> ②報告 M[知事・副知事] M --> ①指示 N[健康福祉部長] N --> ②指示 O[健康福祉政策課] N --> ②指示 P[保健衛生課] </pre> </div>	<p>1. 発生の探知</p> <p>国内外で新型インフルエンザ等の発生の疑いがある事態を把握した場合、情報を収集し、共有する。</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>① 保健衛生課は、関係課等に対し、疑い事例の発生を連絡し、関係機関からの情報収集を要請する。</p> <p>② 関係課等は、関係機関等から情報を収集する。</p> <p>(2) 知事への報告</p> <p>① 保健衛生課は、疑い事例の発生を健康福祉部長・次長、健康福祉政策課に連絡する。</p> <p>② 健康福祉部長は、疑い事例の発生を知事・副知事に報告する。</p> <p>(3) 関係機関等への情報提供</p> <p>① 保健衛生課は、疑い事例の発生を保健所及び環境保健センターに連絡する。</p> <p>② 健康福祉政策課は、疑い事例の発生を防災消防課及び関係課等に連絡する。</p> <p>③ 防災消防課は、疑い事例の発生を危機管理監に報告し、市町村（防災担当部局）に連絡する。</p> <p>④ 関係課等は、疑い事例の発生を部局等の長に報告し、各課等に連絡する。</p> <p>⑤ 各課等は、疑い事例の発生を出先機関（地域県民局各部を含む（以下同じ。））に連絡する。</p> <p>2. 健康危機管理庁内連絡会議</p> <p>国が関係省庁会議等を開催した場合、情報の集約・共有を行うため、県行動計画に基づき開催する。</p> <p>(1) 開催準備</p> <p>① 健康福祉政策課は、保健衛生課と協議の上、会議開催日程等決定。</p> <p>② 健康福祉政策課は、関係課等に対して会議の開催を通知。</p> <p>③ 保健衛生課及び各課等は、関係機関等から収集した情報を基に、それぞれ所管する資料を作成する。</p> <p>(2) 会議開催</p> <p>① 健康福祉政策課は、会議の進行を行い、保健衛生課及び関係課等は、必要に応じて、所管に係る資料を説明する。</p> <p>② 健康福祉部長は、会議の結果を知事・副知事に報告する。</p> <p>(3) 知事指示事項</p> <p>① 知事は、今後の対応について健康福祉部長に指示する。</p> <p>② 健康福祉部長は、知事指示事項を健康福祉政策</p>



2. 緊急事態措置

緊急事態宣言時において、外出自粛要請、興行場、催物等の制限の要請・指示、住民に対する予防接種の実施、医療提供体制の確保（臨時の医療施設等）、緊急物資の運送の要請・指示、政令で定める特定物資の売渡しの要請・収用等、緊急事態宣言がされた時から緊急事態解除宣言がされるまでの間において実施する。

なお、緊急事態措置の運用については、国が基本的対処方針で示すものである。

Ⅲ 各発生段階における実施体制

【対策一覧（県行動計画）】

発生段階	内容	実施部局等
未発生期	県行動計画、業務計画の策定	健康、全部局
	初動体制の確立、部局マニュアル（業務継続計画を含む。）の作成	健康、全部局
	国、指定（地方）公共機関との情報交換、連携体制の確認、訓練	健康、全部局
	市町村行動計画・業務計画作成支援、医療従事者や行政職員等の養成等支援	健康、関係
	自衛隊、警察、消防機関、海上保安機関等との連携	健康、警察、関係
	積極的疫学調査の実施のための国及び保健所設置市との連携等の体制整備	健康
海外発生期	庁内連絡会議の開催による県対策本部の設置準備	健康、全部局
	政府対策本部の設置により県対策本部を設置し、国の基本的対処方針等に基づく対策の協議、実施	健康、全部局
	病状が季節型インフルエンザと同等程度以下と国が判断した場合、感染症法等による各種対策の実施	総務、健康、教育、関係
国内発生早期 （県内未発生期・県内発生早期）	県対策本部による国の基本的対処方針等に基づく対策の協議、実施	健康、全部局
	国の政府現地対策本部設置時の連携	健康、関係
	【緊】国の基本的対処方針及び県行動計画に基づく対策の実施	健康、全部局
	【緊】市町村は、緊急事態宣言による市町村対策本部設置	
国内感染期 （県内感染期）	県対策本部による国の基本的対処方針等に基づく対策の協議、実施	健康、全部局
	【緊】市町村は、緊急事態宣言による市町村対策本部設置	
	【緊】緊急事態措置を行うことができなくなった場合、他の地方公共団体による代行、応援等の措置活用	総務、健康、関係
小康期	県対策本部による国の基本的対処方針等に基づく対策の協議、実施	健康、全部局
	対策の評価を行い、政府行動計画等の見直しを踏まえ、県行動計画、マニュアル等の見直し	健康、全部局
	国が政府対策本部を廃止したときは、県対策本部を廃止	健康、全部局
	市町村は、緊急事態解除宣言がされたときは、市町村対策本部を廃止	
	【緊】国が県の区域の緊急事態解除宣言をしたときは、国の基本的対処方針に基づき、対策を縮小・中止	健康、全部局
	【緊】国が政府対策本部を廃止したときは、県対策本部を廃止	健康、全部局
	【緊】国が政府対策本部を廃止したときは、市町村は、緊急事態解除宣言による市町村対策本部を廃止	

【緊】：緊急事態措置

1 未発生期

1-1 対策の実務の総括

(1) 実施体制の整備

① 平素からの情報交換、連携体制の確認、訓練の実施 【健康福祉部、各部局】

i) 情報交換・連絡体制

毎年度はじめに県（各部局、教育委員会、警察本部）、市町村（新型インフルエンザ等対策主管課）及び指定（地方）公共機関の連絡先（電話・ファックス番号、メールアドレス、担当者）を確認する。

ii) 訓練の実施

特措法第12条の訓練と位置付け、県、市町村、指定（地方）公共機関及び関係機関（自衛隊、消防機関、海上保安庁等）の協力を得て、定期的に実施する。訓練の内容については、発生段階を前提とすることとし、実施要綱等を定めて実施することとする。

② 関係機関との連携体制の確立 【総務部、健康福祉部】

自衛隊、消防機関、海上保安機関等との連携を進める。

③ 部局マニュアル（業務継続計画を含む。）の整備 【総務部、健康福祉部、各部局】

県行動計画、国ガイドラインの改正や、本マニュアル等の見直し等があった場合、必要に応じ、部局マニュアル（業務継続計画を含む。）の見直し等を行う。

2 海外発生期

2-1 対策の実務の総括

(1) 海外発生期への移行

① 新型インフルエンザ等関連情報の収集 【健康福祉部】

海外で新型インフルエンザ等の発生が疑われる事案が発生した場合、速やかに初動体制をとれるようにするため、積極的な情報収集を行う。

② 海外発生期への移行の決定 【健康福祉部】

i) WHO が、新型インフルエンザの発生を宣言又はそれに相当する公表若しくは急速にまん延するおそれのある新感染症の発生を公表する。

ii) 厚生労働大臣が、WHO の公表等を踏まえて、感染症法に基づき新型インフルエンザ等感染症又は新感染症が発生したと認めた旨を公表する。

iii) 上記の公表により、新型インフルエンザ等が国内法的に位置付けられるため、国の決定を受けて、県対策本部において、海外発生期への移行を決定する。

③ 海外発生期への移行の公表 【総括調整部】

海外発生期への移行を決定したときは、県対策本部において、報道機関や県ホームページ等により、県民等へ広く周知する。

(2) 県対策本部

① 庁内連絡会議の緊急開催 【健康福祉部、各部局】

県対策本部が設置されていない場合において、県内で新型インフルエンザ等が疑われる事案が発生しているときなど、緊急に県の対応を決定する必要があるときは、庁内連絡会議を開催し、対応を協議・決定する。

② 県対策本部の設置 【総括調整部、各部】

新型インフルエンザ等が発生し、政府対策本部が設置されたときは、県対策本部を設置する。

③ 本部会議の開催等 【総括調整部】

i) 県対策本部を設置した場合、今後の対応方針を協議するため、災害対策本部室において、本部会議を速やかに開催し、国の基本的対処方針等に基づき県の対応方針を協議し、決定する。

ii) 対応方針の決定に当たっては、必要に応じて、青森県新型インフルエンザ対策医療協議会（以下「医療協議会」という。）委員等の意見を聴くこととする。

④ 医療協議会委員等からの意見聴取方法 【総括調整部、健康福祉部】

医療協議会委員等に対して情報提供を行い、今後の対応について意見を聴取する。意見聴取は、メール等を活用し、迅速に行う。

⑤ 各部会議の開催等 【各部】

各部内（地域県民局各部及び出先機関を含む。）において、現状や対策等の情報を共有するとともに、必要に応じて会議を開催し、県対策本部で決定された対応方針に基づき対策を実施する。

3 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）

3-1 対策の実務の総括

（1）国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）への移行

① 新型インフルエンザ等関連情報の収集 【総括調整部】

海外発生期に引き続き、積極的な情報収集を行う。

② 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）への移行の決定 【総括調整部】

i) 国内のいずれかの都道府県において新型インフルエンザ等患者が発生し、政府対策本部において、政府行動計画に定める国内発生早期への移行が決定される。

ii) これを受けて、県対策本部において、国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）への移行を決定する。

③ 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）への移行の公表 【総括調整部】

国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）に移行したときは、県対策本部において、報道機関や県ホームページ等により、県民等へ広く周知する。

i) 発生状況や病原性、感染力など新型インフルエンザ等に関する正しい情報や県民等がどのように行動すればよいかについて、混乱等が生じないよう配慮する。

ii) 県内のいずれかの区域が緊急事態措置を実施すべき区域に指定された場合、特措法に基づく不要不急の外出自粛の要請や、学校等の施設の使用制限の要請等の緊急事態措置を必要に応じて実施することについて周知する。

(2) 県対策本部

① 本部会議の開催【総括調整部、各部】

府県対策本部において国内発生早期への移行が決定された場合、本部会議を開催し、次の事項を協議・決定する。なお、会議の開催方法については、感染対策を踏まえたものとする。

i) 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）への移行

ii) 国の国内発生早期の基本的対処方針及び医療協議委員等の意見を踏まえた今後の対応方針

② 医療協議会委員等からの意見聴取方法 【総括調整部】

医療協議会委員等に対して情報提供を行い、今後の方針について意見を聴取する。意見聴取は、メールなどを活用し、迅速に行う。

③ 各部会議の開催等 【各部】

各部内（地域県民局各部及び出先機関を含む。）において、現状や対策等の情報を共有するとともに、必要に応じて会議を開催し、県対策本部で決定された対応方針に基づき、対策を実施等する。

④ 府県現地対策本部との連携 【総括調整部】

国が県の区域を対象とする府県現地対策本部を設置したときは、これと連携する。

3-2 緊急事態措置

(1) 市町村対策本部の設置

① 県の区域に係る緊急事態宣言が発令されたことに関する全市町村への伝達を行う。【総括調整部】

② 市町村は、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市町村対策本部を設置し、対策を実施する。

4 国内感染期（県内感染期）

4-1 対策の事務の総括

(1) 国内感染期（県内感染期）への移行

① 新型インフルエンザ等関連情報の収集 【総括調整部】

国内発生早期（県内発生早期）に引き続き、積極的な情報収集を行う。

② 国内感染期（県内感染期）への移行の決定 【総括調整部】

県内で多数の患者が発生し、積極的疫学調査において感染源の特定が不可能となる事例が発生した場合、感染症指定医療機関等への入院措置の状況や、患者発生サーベイランスにおける流行状況、帰国者・接触者外来の対応状況などの要因を考慮し、県対策本部において、国内感染期（県内感染期）への移行を決定する。

③ 国内感染期（県内感染期）への移行の公表 【総括調整部】

国内感染期（県内感染期）に移行したときは、県対策本部において、報道機関や県ホームページ等により、県民等へ広く周知する。

i) 特に医療体制が大きく変更することから、変更に伴い県民等がどのように行動すればよいか周知し、混乱等が生じないように配慮する。

- ii) 県内のいずれかの区域が緊急事態措置を実施すべき区域に指定された場合、特措法に基づく不要不急の外出自粛の要請や、学校等の施設の使用制限の要請等を実施することについて周知する。

(2) 県対策本部

① 本部会議の開催 【総括調整部、各部】

積極的疫学調査等の結果から新型インフルエンザ等の感染が広がっていると考えられる場合、本部会議を開催し、次の事項を協議・決定する。なお、会議の開催方法については、感染対策を踏まえたものとする。

i) 国内感染期（県内感染期）への移行

ii) 国の国内感染期の基本的対処方針及び医療協議委員等の意見を踏まえた今後の対応方針

② 医療協議会委員等からの意見聴取方法 【総括調整部】

医療協議会委員等に対して情報提供を行い、今後の方針について意見を聴取する。意見聴取は、メールなどを活用し、迅速に行う。

③ 各部会議の開催等 【各部】

必要に応じて会議を開催し、各部内（地域県民局各部及び出先機関を含む。）において、現状や対策等の情報を共有するとともに、県対策本部で決定された対応方針に基づき、対策を実施等する。

4-2 緊急事態措置

(1) 市町村対策本部の設置

- ① 県の区域に係る緊急事態宣言が発令されたことに関する全市町村への伝達を行う。【総括調整部】
- ② 市町村は、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市町村対策本部を設置し、対策を実施する。

(2) 他の地方公共団体による応援等の活用

県及び市町村は、新型インフルエンザ等のまん延により、新型インフルエンザ等緊急事態措置等を行うことができなくなった場合、特措法に基づく他の地方公共団体による応援の措置を活用し、対策を実施する。

- ① 市町村対策本部長から都道府県対策本部長に対する緊急事態措置の要請 【総括調整部】
- ② 特定都道府県知事による代行 【総括調整部】
- ③ 他の地方公共団体に対する応援 【総務部】
- ④ 特定都道府県知事による特定市町村からの事務の委託 【総括調整部】
- ⑤ 指定（地方）行政機関の長、特定指定公共機関への職員の派遣の要請 【総括調整部】

5 小康期

5-1 対策の実務の総括

(1) 小康期への移行

① 新型インフルエンザ等関連情報の収集 【総括調整部】

国内感染期（県内感染期）に引き続き、積極的な情報収集を行う。

② 小康期への移行の決定 【総括調整部】

府政対策本部において小康期への移行が決定されたのを受け、県対策本部において、小康期への移行を決定する。

③ 小康期への移行の公表 【総括調整部】

小康期に移行したときは、県対策本部において、報道機関や県ホームページ等により、県民等へ広く周知する。

- i) 小康期は、新型インフルエンザ等の第二波に備えるものであり、引き続き警戒をすることがあること

(2) 県対策本部

① 本部会議の開催【総括調整部、各部】

府政対策本部において小康期への移行が決定された場合、本部会議の開催等により、次の事項を協議・決定する。なお、会議の開催方法については、感染対策を踏まえたものとする。

- i) 小康期への移行
- ii) 国の小康期の基本的対処方針及び医療協議会委員等の意見を踏まえた今後の対応方針

(3) 対策の評価・総括

県行動計画等に基づき実施した新型インフルエンザ等対策を適切に評価し、第二波や今後の対策に活用する。

① 評価方法 【健康福祉部、各部】

患者発生や入院サーベイランスなどの各種データを基に、県が講じた対策の有効性等を評価する。また、対策に関係した医療機関等の関係機関からの意見も活用する。

② 評価結果の周知 【健康福祉部】

評価結果については、関係機関等に対して広く周知する。

③ 評価結果を踏まえた県行動計画の変更等 【健康福祉部】

- i) 評価結果については、青森県新型インフルエンザ等対策有識者会議（以下「県有識者会議」という。）や医療協議会に報告するとともに、今後の対策について意見を聴取する。
- ii) 評価結果や県有識者会議等の意見を踏まえて、県行動計画を改定するなど、体制整備を図る。また、各地域新型インフルエンザ対策協議会において、評価結果や今後の対応方針等を報告する。

5-2 緊急事態措置

(1) 緊急事態解除宣言 【総括調整部】

府政対策本部において、県の区域に係る緊急事態解除宣言がなされた場合、緊急事態措置を中

止するとともに、県民等に対して周知を行う。

(2) 市町村対策本部の廃止

- ① 県の区域に係る緊急事態解除宣言がなされたことに関する全市町村への伝達を行う。【総括調整部】
- ② 市町村は、緊急事態解除宣言がなされたときは、速やかに市町村対策本部を廃止する。

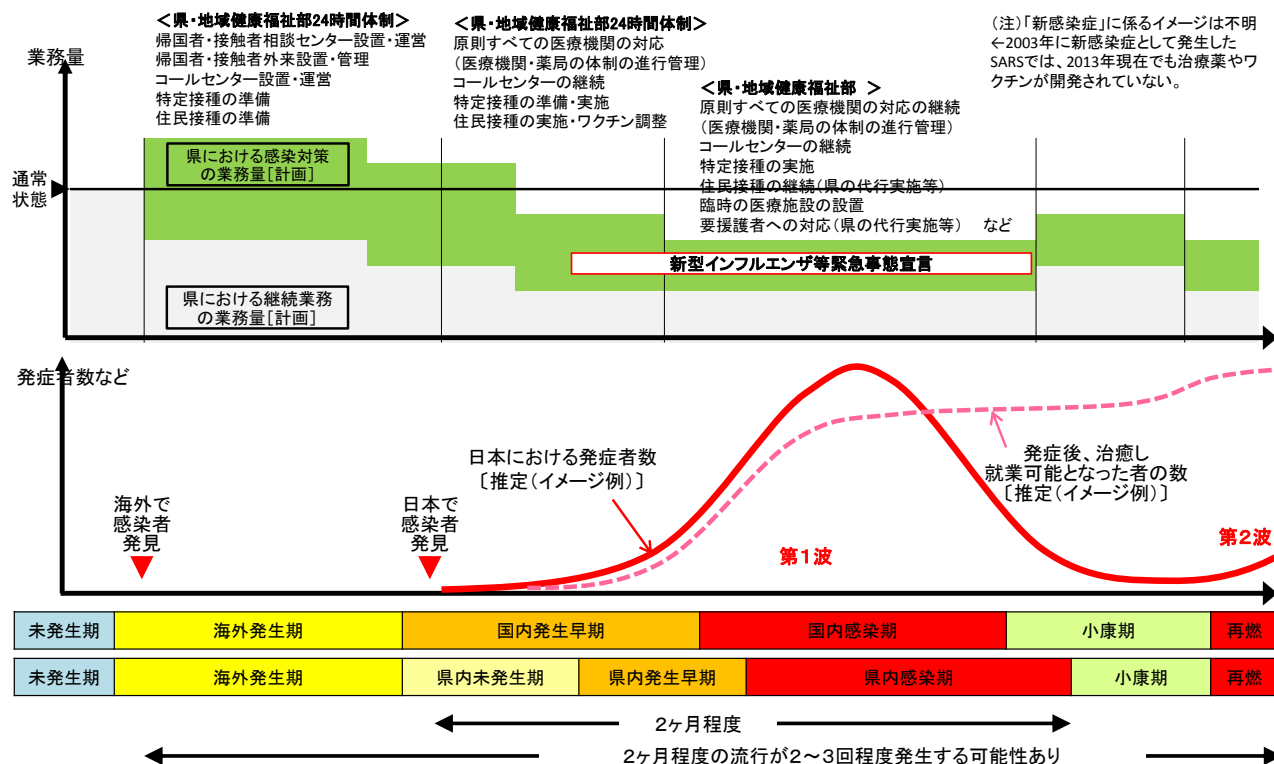
5-3 県対策本部の廃止

(1) 県対策本部の廃止 【総括調整部】

政府対策本部が廃止されたときは、速やかに県対策本部を廃止する。

(参考)

【新型インフルエンザ発生時の健康福祉部の業務量の変化（イメージ）】



第2 情報提供・共有

I 基本的な考え方

新型インフルエンザ等対策においては、国や県・市町村が、検疫、医療等の各分野における検討を進め、その体制を整備することは極めて重要であるが、そのみでは対策が有効に機能しないおそれがある。

新型インフルエンザ等の発生時には、検疫、医療等の各分野における施策の実施に当たって、県民一人一人が、新型インフルエンザ等に対する正確な知識に基づき、適切に行動することで、はじめて、まん延の防止が可能となる。

国及び県・市町村は、平時から情報提供に努めるとともに、発生時においても個人のプライバシーや人権に配慮しつつ、迅速に正確な情報を県民に提供するとともに、継続的に県民の意見を把握し、県民が主体的に対策を実施できる体制を整備する必要がある。その際、コミュニケーションに障害のある方（視覚障害者、聴覚障害者等）や外国人など受け手に応じた情報提供を行うよう配慮する。

このため、新型インフルエンザ等対策の実施主体別に、実施すべき情報収集・提供に係る体制、県民との間での情報共有等のあり方について、あらかじめ整理し、規定するものである。

II 概要

1. 情報提供と共有

（1）発生前における情報提供・共有

県民等が新型インフルエンザ等の発生時に適切な行動をするためには、発生前から、予防方法や県民の責務など新型インフルエンザ等に関する様々な情報を提供し、理解してもらう必要がある。このため、発生前から、県民をはじめ、医療機関や事業者等に対して、基本的な感染対策や、発生時における外来受診の方法など新型インフルエンザ等対策の周知を図る。

（2）発生時における情報提供・共有

① 情報提供

新型インフルエンザ等の発生時には、発生段階に応じて、海外や国内、県内の発生状況、対策の実施状況等について、特に対策の決定のプロセスや、対策を行う理由等を明確にしながら、患者等の人権にも配慮して迅速かつ分かりやすい情報提供を行う。

② 県民の情報収集の利便性の向上

県民の情報収集の利便性向上のため、国、県、市町村及び指定（地方）公共機関の情報などを集約し、総覧できるサイトに対する情報提供を行う。

2. 相談体制

県民等から寄せられる新型インフルエンザ等に関する相談については、ウイルスの病原性にかかわらず急増することが予想されるため、電話相談を専門に行うコールセンターを設置して対応する。

Ⅲ 各発生段階における情報提供・共有

【対策一覧（県行動計画）】

発生段階	内容	実施部局等
未発生期	各種媒体による継続的な情報提供	健康、企画
	マスク着用等、個人レベルの感染対策の普及	総務、健康、教育、関係
	発生状況に応じた県民への情報提供の内容、媒体等の検討、決定	健康、企画
	一元的な情報提供のための体制、受取手の反応等の把握の体制の構築	健康、企画
	国が行う情報共有体制の構築への協力	健康、企画
	県のコールセンター等の設置準備、市町村のコールセンター等の設置準備の要請	健康、企画
海外発生期	テレビ、新聞、関係機関のホームページ等によるリアルタイムな情報提供、注意喚起	健康、企画
	県対策本部での情報集約、整理、一元的な発信	企画、健康
	国が設置する情報共有窓口による、対策の理由、プロセス等の共有	企画、健康
	県のコールセンター等の設置、国のQ & A等による適切な情報提供	健康
	県のコールセンター、市町村等からの情報による必要情報の把握、情報提供への反映	健康
国内発生早期 (県内未発生期・県内発生早期)	あらゆる媒体・機関による、できる限りリアルタイムな情報提供	健康、企画
	個人レベルでの感染対策、受診の方法等の周知、学校・保育施設等や職場での感染対策の情報提供	総務、健康、教育、関係
	県のコールセンター、市町村等からの情報による必要情報の把握、情報提供への反映	健康
	国が設置する情報共有窓口による情報共有の強化	健康、企画
	県コールセンターの体制強化、市町村コールセンターの体制強化要請	健康
国内感染期 (県内感染期)	あらゆる媒体・機関による、できる限りリアルタイムな情報提供	健康、企画
	県内の流行状況に応じた医療体制を周知し、学校・保育施設等や職場での感染対策の情報、社会活動状況を提供	総務、健康、教育、関係
	県のコールセンター、市町村等からの情報による必要情報の把握、情報提供への反映	健康
	国が設置する情報共有窓口による情報共有の強化	健康、企画
	県コールセンター等の継続、市町村コールセンター等の継続を要請	健康
小康期	第一波の終息と第二波発生の可能性に備える必要性の情報提供	健康、企画
	県のコールセンター、市町村等からの情報等を取りまとめ、情報提供のあり方の評価、見直し	健康
	国が設置する情報共有体制の維持、第二波に備えた体制の再整備の方針を伝達、現場の状況把握	健康
	県コールセンター等の体制の縮小、市町村コールセンター等の体制の縮小要請	健康

1 未発生期

1-1 情報提供と情報提供体制

(1) 情報提供 【総務部、企画政策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、教育委員会】

① 情報提供・共有

- i) 海外及び国内の鳥等のインフルエンザの発生状況、新型インフルエンザ等が疑われる事例の発生状況並びに最新の知見等に係る情報を収集し、県ホームページ等による情報の提供等を行う。
- ii) 学校、保育施設や職場での感染対策についての情報を提供する。
 - ・ マスク等による咳エチケットや手洗いの励行などの感染対策
 - ・ 新型インフルエンザ等発生時において偏見が生じないようにするため、感染症は誰もが感染する可能性があり、同時に他の者へ感染させる可能性があり、それが責められるようなものでないことの啓発
 - ・ 新型インフルエンザ等発生時の行動として、医療機関を受診する際の注意方法

(2) 情報提供体制 【健康福祉部、各部局】

① 連絡体制

市町村及び指定（地方）公共機関等関係機関の連絡先（電話・ファックス番号、メールアドレス、担当者等）を確認する。

② 医療機関専用サイト等

医療機関等に対して情報提供することを目的として、医療機関専用サイト等を構築する。

1-2 相談体制

(1) 相談体制

① 県民からの相談に応じるため、コールセンターの設置の準備を進める。【健康福祉部】

- i) 事前に対応職員を定め名簿を作成（保健所の医師及び保健師等を除く）。
- ii) 業者委託等についての検討。

② 市町村のコールセンターの設置

市町村は、新型インフルエンザ等に関する相談窓口を設け、疾患に関する相談のみならず、生活相談等広範な内容にも対応できる体制について検討する。

③ 医療機関専用電話相談窓口 【健康福祉部】

- i) コールセンター機能の一部として県対策本部において運営。
- ii) 事前に対応職員を定め、名簿を作成。

2 海外発生期

2-1 情報提供と情報提供体制

(1) 情報提供 【総括調整部、総務部、企画政策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、教育部】

① 情報提供・共有

- i) 海外及び国内の鳥等のインフルエンザの発生状況、新型インフルエンザ等が疑われる事例の発生状況並びに最新の知見等に係る情報を収集し、県ホームページ等による情報の提供等を行う。
- ii) 学校、保育施設や職場での感染対策についての情報を提供する。
 - ・ マスク等による咳エチケットや手洗いの励行などの感染対策
 - ・ 新型インフルエンザ等発生時において偏見が生じないようにするため、感染症は誰もが感染する可能性があり、同時に他の者へ感染させる可能性があり、それが責められるようなものでないことの啓発
 - ・ 新型インフルエンザ等発生時の行動として、医療機関を受診する際の注意方法

(2) 情報提供体制 【総括調整部、企画政策部】

県対策本部（総括調整部）に広報担当者を中心とした部門を設置する。

① 広報担当者

総括調整部次長（健康福祉部次長）を広報担当者に定める。報道機関との対応窓口は広報担当者に一元化し、報道機関へ申し入れる。

② 広報部門

- i) 県民に対する必要な事項の提供
- ii) 広報する具体的な事項の決定
- iii) 広報の実施

広報の際は、必要に応じて、医療協議会委員等から意見を聴く。

iv) 市町村、指定地方公共機関への情報提供・情報共有

③ 記者会見・報道発表

- i) 強い発信力を必要とする場合は、県対策本部の本部長（知事）、副本部長（副知事）、本部長（部長）等を対応者とする。
- ii) 記者会見や報道発表に際しては、国と情報を共有し、タイミングを合わせる等、情報提供の一元化を図る。
- iii) 記者会見・報道発表後の対応

記者会見等を行った後は、マスコミの報道状況によって次の対応を行う。

- ・ 発表の趣旨や内容が正しく伝わっているかを確認し、十分に伝わっていなければ再度説明を行う。
- ・ 報道に関する県民の反応（どのような情報を求めているかなど）を把握し、更なる情報提供に活用する。
- ・ 風評被害の問題を含め、誤った情報が出た場合は、具体的にその内容を把握し、個々に打ち消す情報を迅速に発信する。万一、報道内容に明らかな誤りが見られた場合、当該マスコミに対して事実や経緯を説明し、ホームページ等で当該報道への対応や、正しい情報を再度公開するなどして、速やかに県民等の誤解を解消するよう対応する。
- ・ マスコミの報道内容や、報道について県民、市町村、医療機関等から寄せられた意見を、必要に応じて今後の対策に活用する。

④ 医療機関専用サイト等

医療機関等に対して、医療に関連した情報を提供する。

2-2 相談体制

(1) 相談体制 【総括調整部】

① コールセンター

県対策本部（総括調整部）に、県民からの一般的な問い合わせ等に対応するため設置し、国が配布するQ & A等を活用し適切な情報提供を行う。また、休日及び時間外には、必要に応じて、保健所の帰国者・接触者相談センターの業務を行う。

i) Q & A

病原性や流行状況、渡航制限など新型インフルエンザ等に係る一般的事項に加え、受診相談に関する内容を含むものとし、科学的知見の集積や、県民から寄せられる相談内容（県民等が求めている情報）等を踏まえて、適宜、見直す。

② 市町村のコールセンターの設置準備の要請

市町村に対し、新型インフルエンザ等に関する相談窓口を設け、疾患に関する相談のみならず、生活相談等広範な内容にも対応できる体制を準備するよう要請する。

③ 医療機関専用電話相談窓口

コールセンター機能の一部として、県対策本部において医療機関等からの問い合わせに対応する。

3 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）

3-1 情報提供と情報提供体制

(1) 情報提供 【総括調整部、総務部、企画政策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、教育部】

① 情報提供・共有

i) 国内及び県内（県内発生早期時）の新型インフルエンザ等の発生状況並びに最新の知見等に係る情報を収集し、記者会見・報道発表、県ホームページ、コールセンター、広報誌等による情報の提供等を行う。

ii) 学校、保育施設や職場での感染対策についての情報を提供する。

- ・ マスク等による咳エチケットや手洗いの励行などの感染対策
- ・ 新型インフルエンザ等発生時において偏見が生じないようにするため、感染症は誰もが感染する可能性があり、同時に他の者へ感染させる可能性があり、それが責められるようなものでないことの啓発
- ・ 新型インフルエンザ等発生時の行動として、医療機関を受診する際の注意方法

(2) 情報提供体制 【総括調整部、企画政策部】

① 広報担当者（総括調整部次長）

報道機関との対応窓口は広報担当者一元化する。

② 広報部門

- i) 県民に対する必要な事項の提供
- ii) 広報する具体的な事項の決定
- iii) 広報の実施

広報の際は、必要に応じて、医療協議会委員等から意見を聴く。

- iv) 市町村、指定地方公共機関への情報提供・情報共有

③ 記者会見・報道発表

- i) 県内で初めて新型インフルエンザ等が発生した場合や、緊急事態措置を実施する場合など、強い発信力を必要とする場合は、県対策本部の本部長（知事）、副本部長（副知事）、本部員（部長）等を対応者とする。
- ii) 記者会見や報道発表に際しては、国と情報を共有し、タイミングを合わせる等、情報提供の一元化を図る。
- iii) 個人情報の公表の範囲、発生地域の公表について留意する。
- iv) 記者会見・報道発表後の対応

記者会見等を行った後は、マスコミの報道状況によって次の対応を行う。

- ・ 発表の趣旨や内容が正しく伝わっているかを確認し、十分に伝わっていなければ再度説明を行う。
- ・ 報道に関する県民の反応（どのような情報を求めているかなど）を把握し、更なる情報提供に活用する。
- ・ 風評被害の問題を含め、誤った情報が出た場合は、具体的にその内容を把握し、個々に打ち消す情報を迅速に発信する。万一、報道内容に明らかな誤りが見られた場合、当該マスコミに対して事実や経緯を説明し、ホームページ等で当該報道への対応や、正しい情報を再度公開するなどして、速やかに県民等の誤解を解消するよう対応する。
- ・ マスコミの報道内容や、報道について県民、市町村、医療機関等から寄せられた意見を、必要に応じて今後の対策に活用する。

④ 医療機関専用サイト等

医療機関等に対して、医療に関連した情報を提供する。

3-2 相談体制

（１）相談体制 【総括調整部】

① コールセンター

県民からの一般的な問い合わせ等に対する情報提供を継続し、必要に応じて体制を強化する。
なお、海外発生期で行った休日及び時間外の帰国者・接触者センターの業務は終了する。

i) Q & A

病原性や流行状況、渡航制限など新型インフルエンザ等に係る一般的事項に加え、受診相談に関する内容を含むものとし、科学的知見の集積や、県民から寄せられる相談内容（県民等が求めている情報）等を踏まえて、適宜、見直す。

② 市町村とのコールセンターの情報共有

市町村と新型インフルエンザ等に関する相談窓口における相談内容の情報を共有し、必要に応じて、体制の強化を要請する。

③ 医療機関専用電話相談窓口

コールセンター機能の一部として、県対策本部において医療機関等からの問い合わせに対応する。

4 国内感染期（県内感染期）

4-1 情報提供と情報提供体制

（１）情報提供 【総括調整部、総務部、企画政策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、教育部】

① 情報提供・共有

- i) 国内及び県内の新型インフルエンザ等の発生状況並びに最新の知見等に係る情報を収集し、記者会見・報道発表、県ホームページ、コールセンター、広報誌等による情報の提供等を行う。
- ii) 学校、保育施設や職場での感染対策についての情報を提供する。
 - ・ マスク等による咳エチケットや手洗いの励行などの感染対策
 - ・ 医療機関を受診する際の注意方法

（２）情報提供体制 【総括調整部、企画政策部】

① 広報担当者（総括調整部次長）

報道機関との対応窓口は広報担当者に一元化する。

② 広報部門

- i) 県民に対する必要な事項の提供
- ii) 広報する具体的な事項の決定
- iii) 広報の実施
広報の際は、必要に応じて、医療協議会委員等から意見を聴くことの検討
- iv) 市町村、指定地方公共機関への情報提供・情報共有

③ 記者会見・報道発表

- i) 緊急事態措置を実施する場合など、強い発信力を必要とする場合は、県対策本部の本部長（知事）、副本部長（副知事）、本部員（部長）等を対応者とする。
- ii) 記者会見や報道発表に際しては、国と情報を共有し、タイミングを合わせる等、情報提供の一元化を図る。
- iii) 個人情報の公表の範囲、発生地域の公表について留意する。
- iv) 記者会見・報道発表後の対応
記者会見等を行った後は、マスコミの報道状況によって次の対応を行う。
 - ・ 発表の趣旨や内容が正しく伝わっているかを確認し、十分に伝わっていなければ再度説明を行う。
 - ・ 報道に関する県民の反応（どのような情報を求めているかなど）を把握し、更なる情報提供に活用する。
 - ・ 風評被害の問題を含め、誤った情報が出た場合は、具体的にその内容を把握し、個々に打ち消す情報を迅速に発信する。万一、報道内容に明らかな誤りが見られた場合、当該マ

スコミに対して事実や経緯を説明し、ホームページ等で当該報道への対応や、正しい情報を再度公開するなどして、速やかに県民等の誤解を解消するよう対応する。

- ・ マスコミの報道内容や、報道について県民、市町村、医療機関等から寄せられた意見を、必要に応じて今後の対策に活用する。

④ 医療機関専用サイト等

医療機関等に対して、医療に関連した情報を提供する。

4-2 相談体制

(1) 相談体制 【総括調整部】

① コールセンター

県民からの一般的な問い合わせ等に対する情報提供を継続し、必要に応じて体制を強化する。

i) Q & A

病原性や流行状況、渡航制限など新型インフルエンザ等に係る一般的事項に加え、受診相談に関する内容を含むものとし、科学的知見の集積や、県民から寄せられる相談内容（県民等が求めている情報）等を踏まえて、適宜、見直す。

② 市町村とのコールセンターの情報共有

市町村と新型インフルエンザ等に関する相談窓口における相談内容の情報を共有し、必要に応じて、体制の強化を要請する。

③ 医療機関専用電話窓口

コールセンター機能の一部として、県対策本部において医療機関等からの問い合わせに対応する。

5 小康期

5-1 情報提供と情報提供体制

(1) 情報提供 【総括調整部、総務部、企画政策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、教育部】

流行の第二波に備えて、国内の新型インフルエンザ等の発生状況及び最新の知見等に係る情報を収集し、県ホームページ等による情報の提供等を行う。

(2) 情報提供体制の見直し 【総括調整部】

- ① 情報提供に関する県民や医療機関等の意見を踏まえて、情報提供の在り方を必要に応じ見直す。
- ② 第二波に備え、引き続き、継続的な情報提供を行う。

5-2 相談体制

(1) 相談体制 【総括調整部】

- ① 県のコールセンター等の体制を縮小する。
- ② 市町村に対し、市町村のコールセンター等の体制の縮小を要請する。

第3 県民生活及び地域経済の安定の確保

I 基本的な考え方

事業者・職場における新型インフルエンザ等対策の計画と実行を促進するため、感染対策と重要業務の継続を検討するにあたり、県の対応として、また県対策本部の総合調整として必要と考えられる事項を示したものである。

新型インフルエンザ等の流行時、従業員等に感染者が発生することで大多数の企業が影響を受けることが予測される。流行時においても、従業員の健康を第一に考えるとともに、可能な限り感染拡大による社会・経済的な影響を減じるため、事業者においては、事前に新型インフルエンザ等を想定した業務継続計画（ＢＣＰ）（以下「ＢＣＰ」という。）を策定し、周到な準備を行うとともに、発生時にはＢＣＰに基づいて冷静に行動することが必要である。

また、特措法第3条の規定に基づき新型インフルエンザ等対策を実施する指定（地方）公共機関については、新型インフルエンザ等対策に関する業務計画（以下「業務計画」という。）を作成する責務があり、特措法第28条の規定に基づいて特定接種が実施される登録事業者は、発生時の事業継続を確実にするためにＢＣＰを策定し、その一部を登録時に提出することが求められる。

基本的に事業者は、新型インフルエンザ等発生時に、感染対策を実施しながら事業を継続することが求められる。

新型インフルエンザ等対策は、公衆衛生対策、医療提供体制の整備、重要業務への重点化、事業者間の連携等、複数の対策を組み合わせる総合的に行うことが必要である。

特に不急の外出自粛や咳エチケット等の公衆衛生対策は、社会全体で取り組むことにより効果を発揮するものであり、全ての事業者が職場における感染予防に取り組むとともに、まん延を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込むとともに、可能な範囲で業務の縮小・休止や、在宅勤務など人との接触を減ずる方策の実施を検討することが望まれる。

新型インフルエンザ等流行時に職場で想定される状況や取るべき措置について提示し、国、市町村における対策と相まって、事業者に適切な行動を促すことで、感染防止と被害の最小化を図るとともに、県民生活及び地域経済の安定を確保することを目的とするものである。

II 概要

1. 事業の継続

新型インフルエンザの流行は8週間程度継続し、多くの県民が罹患するものと考えられ、社会・経済活動の縮小や停滞が危惧される。こうした中、行政機関、医療機関、指定（地方）公共機関及び登録事業者は、最低限の社会生活が維持できるよう必要な事業を継続することが社会的に求められる。

このため、未発生期において、医療機関、指定（地方）公共機関及び登録事業者に対し、事業継続のための事前対策を要請する。

2. 生活関連物資の適正流通

国と連携し、医薬品、食料品等の緊急物資の流通や運送を確保し、県民生活の維持に必要な生活

関連物資の価格高騰、買占め、売惜しみ等が生じることのないよう、必要な調整や監視を行う。

3. 要援護者への支援

独居高齢者や障害者等の要援護者については、新型インフルエンザ等の流行により孤立し、生活に支障を来すおそれがあるため、必要な支援を受けられるよう、実施主体である市町村と連携し、必要に応じて、県の防災備蓄資材を市町村に配送すること及び相談窓口の設置を行う。

4. 治安の維持・取締り

病原性の高い新型インフルエンザ等が流行した場合、混乱に乗じた各種犯罪の増加が危惧されるほか、治療を求める患者が集中することによって医療機関や薬局等の周辺での混乱が生じないよう、取締りや警戒活動を徹底する。

5. 埋葬・火葬の円滑な実施

病原性の高い新型インフルエンザ等が流行した場合、死亡者数が通常の火葬能力を超えることが予想され、その結果、火葬に付すことができない遺体の対応が、公衆衛生上大きな問題となるおそれがある。

このため、火葬や緊急時の遺体の一時安置等が可能な限り円滑に実施されるよう、市町村及び一部事務組合と連携し、対応する。

県は、このうち、火葬体制の整備、近隣県との連携体制の構築や資機材等の備蓄、情報の把握、資材等の確保及び火葬場経営者への可能な限りの火葬炉の稼働要請、広域的な火葬体制の整備、遺体の一時保存対策、一時的な埋葬を考慮する。

6. 物資及び資材の備蓄

新型インフルエンザ等の発生に備えて、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品その他の物資及び資材の備蓄等を行う。

7. 国が行う措置の周知

発生段階ごとに国からその行う措置について国民に周知されるため、その内容の周知及びそれに伴い県が実施する措置の周知を行う。

Ⅲ 各発生段階における県民生活及び地域経済の安定の確保

【対策一覧（県行動計画）】

発生段階	項目	内容	実施部局等
未発生期	事業の継続	指定（地方）公共機関に対する感染対策等の求め、業務計画等の策定支援及び状況確認	健康、関係
	生活関連物資の適正流通	国と連携し、製造・販売、運送の指定（地方）公共機関等に対する物資供給の事業継続体制整備の要請	健康、関係
	要援護者への支援	市町村に対する要援護者への生活支援等の対応の具体的手続決定の要請	健康
	埋葬・火葬の	国及び市町村と連携し、火葬場の火葬能力や一時的な遺	健康

発生段階	項目	内容	実施部局等	
海外発生期	円滑な実施	体安置施設等の把握・検討による埋火葬の体制整備		
	物資及び資材の備蓄	医薬品その他の物資の備蓄等、施設・設備の整備等	健康、関係	
	事業の継続	事業者への従業員の健康管理徹底、職場の感染対策の実施準備の要請	関係	
		指定（地方）公共機関等は、業務計画を踏まえ事業継続準備	関係	
登録事業者に対する事業継続に必要な準備等の要請		関係		
	埋葬・火葬の円滑な実施	市町村への一時的な遺体安置施設等の確保準備の要請	健康	
国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）	事業の継続	事業者への従業員の健康管理徹底、職場の感染対策の実施準備の要請	関係	
		【緊】指定（地方）公共機関は業務計画による措置を開始、登録事業者はその医療提供等業務の実施の取組	関係	
		【緊】電気・ガスの指定（地方）公共機関は安定的供給措置	関係	
		【緊】水道事業の県、市町村、指定（地方）公共機関は、安定的供給措置	関係	
		【緊】運送・通信・郵便の指定（地方）公共機関はそれぞれ適切な業務の措置	関係	
	生活関連物資の適正流通	県民に対する消費者としての適切な行動の呼びかけ、事業者に対する生活関連物資の安定供給の要請	環境、商工、農林、関係	
		【緊】事業者のサービス提供水準状況の把握を開始、県民へのサービス提供水準相当程度低下の許容を呼びかけ	関係	
		【緊】緊急の場合には、指定（地方）公共機関に対し、食糧等の緊急物資の輸送を要請	関係	
		【緊】緊急の場合には、指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器の配送を要請	健康	
		【緊】正当な理由なく要請に応じないときは、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示	健康、関係	
		【緊】生活関連物資等の価格高騰、買占め及び売惜しみが生じないよう調査・監視し、関係事業者団体等へ供給の確保、便乗値上げ防止等要請	関係	
		【緊】県民からの相談窓口・情報収集窓口の充実	関係	
		治安の維持・取締り	【緊】犯罪情報収集に努め、広報啓発活動推進し、悪質な事犯に対する取締り徹底	警察
	国内感染期（県内感染期）	事業の継続	事業者への従業員の健康管理徹底、職場の感染対策実施の要請	関係
			【緊】指定（地方）公共機関、登録事業者の事業の継続	関係
【緊】各事業者の事業継続の状況、従業員のり患状況等を確認し、必要な対策を速やかに検討			関係	
【緊】電気・ガスの指定（地方）公共機関は安定的供給			関係	

発生段階	項目	内容	実施部局等
		措置	
		【緊】水道事業の県、市町村、指定（地方）公共機関は、安定的供給措置	関係
		【緊】運送・通信・郵便の指定（地方）公共機関はそれぞれ適切な業務の措置	関係
	生活関連物資の適正流通	県民に対する消費者としての適切な行動の呼びかけ、事業者に対する生活関連物資等の適正供給の要請	環境、商工、農林、関係
		【緊】事業者のサービス提供水準状況の把握を開始、県民へのサービス提供水準相当程度低下の許容を呼びかけ	健康、関係
		【緊】緊急の場合には、指定（地方）公共機関に対し、食糧等の緊急物資の輸送を要請	関係
		【緊】緊急の場合には、指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器の配送を要請	健康
		【緊】正当な理由なく要請に応じないときは、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示	健康、関係
		【緊】物資の確保は、所有者に対し売渡の要請の同意を得ることとし、正当な理由がないときは、物資を収容	関係
		【緊】特定物資の確保のため緊急の必要ある場合には、事業者に対し特定物資の保管を命じる	関係
		【緊】生活関連物資等の価格高騰、買占め及び売惜しみが生じないよう調査・監視し、関係事業者団体等へ供給の確保、便乗値上げの防止等要請	関係
		【緊】生活関連物資等の需給・価格動向、実施措置の内容の県民への迅速かつ的確な情報共有、県民からの相談窓口・情報収集窓口の充実	関係
		【緊】生活関連物資の価格の高騰又は供給不足が生じ、生ずるおそれがあるときは、法令に基づき適切な措置	関係
		【緊】市町村は、国及び県の措置について、住民等へ適切な周知	関係
	要援護者への支援	【緊】市町村に対し、援護者への生活支援等を行うよう要請	健康
	治安の維持・取締り	【緊】犯罪情報収集に努め、広報啓発活動を推進し、悪質な事犯に対する取締りの徹底	警察
	埋葬・火葬の円滑な実施	【緊】市町村に対し、火葬場の経営者に可能な限り火葬炉を稼働させるよう要請	健康
		【緊】市町村に対し、火葬能力の限界を超える場合の一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保するよう要請	健康
		【緊】墓地、火葬場等に関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、遺体の搬送の手配等を実施	健康
	国が行う措置の周知	【緊】中小企業等の事業者の経営の安定に必要なだと考えられる場合に、金融機関等に対する特別な融資の実施等実情に応じた適切な措置を講ずるよう要請	関係
小康期	事業の継続	【緊】事業者に対し、業務を再開しても差し支えない旨	関係

発生段階	項目	内容	実施部局等
		周知	
		【緊】指定（地方）公共機関及び登録事業者に対するこれまでの被害状況等の確認要請、流行の第二波に備え、事業の継続への必要な支援	関係
	生活関連物資の適正流通	県民に対する消費者としての適切な行動の呼びかけ、事業者に対する生活関連物資等の適正供給の要請	関係
	国が行う措置の周知	【緊】中小企業等の事業者の経営の安定に必要だと考えられる場合に、金融機関等に対する特別な融資の実施等実情に応じた適切な措置を講ずるよう要請	関係
	新型インフルエンザ等緊急事態措置の縮小・中止等	【緊】国と連携し、県内の状況を踏まえ、県内感染期で講じた措置を継続し、また、合理性が認められなくなった場合、緊急事態措置の縮小・中止	健康、関係
		【緊】市町村、指定（地方）公共機関は、国と連携し、県内の状況等を踏まえ、合理性が認められなくなった場合、緊急事態措置の縮小・中止	健康、関係

【緊】：緊急事態措置

1 未発生期

1-1 事業の継続

（１）業務計画等の策定 【健康福祉部、各部局】

① 指定（地方）公共機関の対策

- i) 指定（地方）公共機関に対し、業務計画等の作成をはじめとする新型インフルエンザ等への事前準備を要請するとともに、準備状況を定期的に確認する。

② 業務計画及びＢＣＰの内容

項目	内容
危機管理体制の整備	基本方針・意思決定方法の検討
	未発生期の体制の運営
	海外発生期以降の危機管理体制
情報収集・共有の体制	平時からの情報収集・共有の体制
	普及啓発・訓練
	発生時の情報収集・共有
感染対策	平時における感染対策の検討
	発生時における感染対策
	海外勤務する従業員等への対応
事業継続	事業継続方針の検討
	事業影響度分析・リスク分析と重要業務の特定
	重要な要素・資源の確保

	人員計画の立案
	新型インフルエンザ等発生時におけるＢＣＰの策定・実行
教育・訓練	
点検・是正	

1-2 生活関連物資の適正流通

(1) 生活関連物資の適正流通 【健康福祉部、各部局】

国と連携し、製造・販売、運送等を行う事業者である指定（地方）公共機関に対し、緊急物資の流通や運送等の事業継続のため体制の整備を要請する。

1-3 要援護者への支援

次について、市町村に対し、要請する。【健康福祉部】

(1) 要援護者の把握

- ① 市町村は、自治会等と連携して、新型インフルエンザ等の流行により孤立化し、生活に支障を来すおそれがある世帯の把握に努め、発生後速やかに必要な支援ができるようにする。
- ② 市町村は、地域の状況に応じ、要援護者を決定し、新型インフルエンザ等発生時の要援護者リストを作成する。
- ③ 市町村は、新型インフルエンザ等発生時の要援護者の対応について、関係団体や地域団体、社会福祉施設、介護支援事業者、障害福祉サービス事業者等に協力を依頼し、発生後速やかに必要な支援が行える体制を構築する。

(2) 要援護者への支援内容の検討、食料品・生活必需品等の提供の準備

- ① 市町村は、要援護者の登録情報を分析し、必要な支援内容、協力者への依頼内容を検討する。
- ② 病原性の高い新型インフルエンザ等が発生した場合には、登録事業者である食料品・生活必需品等の製造・販売業者は事業の継続に努めることとなるが、生産、物流の停滞等により食料品・生活必需品の入手が困難となる可能性もあるため、市町村は、地域に必要な物資の量や生産物流体制等を踏まえ、備蓄を進めるとともに、製造販売業者との供給協定の締結など、各事業者等との連携を図りながら、食料品等の確保、配分、配付の方法等について検討する。

(3) 要援護者の安否確認

市町村は、協力者が訪問して確認する方法のほか、要援護者自身が電話やメールで知らせる方法など、要援護者の安否確認の方法について事前に検討する。

1-4 治安の維持・取締り

(1) 治安の維持・取締り

- ① 抗インフルエンザウイルス薬の保管場所を非公開とし、厳重に管理する。【健康福祉部】
- ② 県警察による医療機関等での警戒活動等の実施に備えた連携を確認する。【健康福祉部、警察本部】

1-5 埋葬・火葬の円滑な実施

(1) 現状の把握 【健康福祉部】

市町村及び一部事務組合の協力を得て、火葬場における火葬能力（稼働可能火葬炉数、平時及び最大稼働時の火葬可能数、使用燃料、その備蓄量及び職員の配置状況等）及び一時的に遺体を安置できる施設数について調査し、その結果について、市町村及び近隣県と情報の共有を図る。

(2) 火葬体制の構築 【健康福祉部】

- ① 調査の結果を踏まえ、市町村の意見を聴いた上で、県内感染期に備えた火葬体制の整備を行う。その際、遺体搬送手段を確保するため、必要に応じ、遺体搬送業者と協定を締結等するほか、県警察等関係機関と必要な調整を行う。
- ② 市町村は、県の火葬体制を踏まえ、地域内において適切に火葬が実施されるよう調整する。その際、戸籍事務担当部局等関係機関との調整を行う。

(3) 近隣県との連携体制の構築 【健康福祉部】

火葬は可能な限り県内での実施が望ましいが、一時的に火葬能力を超えることを想定し、近隣県と連携体制の構築について検討・調整を行う。

(4) 資材等の確保の準備 【健康福祉部】

遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者の感染防止のために必要となる手袋、不織布製マスク等の他、遺体保存のために必要なドライアイス及び非透過性納体袋等の物資を、県内の火葬能力に応じて必要な数量を確保できるよう準備する。

(5) 遺体の保存、取扱いに関する周知 【健康福祉部】

市町村は、葬祭業者、一部事務組合、遺族等が、遺体から感染することを防ぐため、遺体を非透過性納体袋に収容・密封するとともに、遺族等の意向にも配慮しつつ、極力そのままの状態で見火葬することを周知する。

1-6 物資及び資材の備蓄

(1) 物資及び資材の備蓄等

- ① 医薬品については、抗インフルエンザウイルス薬を国が割り当てる備蓄量に従って備蓄する。
【健康福祉部】
- ② その他の物資及び資材の備蓄等については、疫学調査に従事する職員用の感染防護具を中心に計画的に備蓄する。【健康福祉部、各部局】
- ③ 施設・設備の整備等については、帰国者・接触者外来となり得る施設、特定接種・住民接種の実施場所となり得る施設（学校、公民館等）、臨時の医療施設となり得る施設（宿泊可能である公共施設等）を確認し、市町村等の協力を得てリスト化していく。【総務部、教育委員会、各部局】

2 海外発生期

2-1 事業の継続

(1) 事業者の対応 【総括調整部、各部】

- ① 事業者に対し、従業員の健康管理、職場における感染対策について準備するよう要請する。
- ② 指定（地方）公共機関等に対し、業務計画、BCP における同段階の対応を実施するよう要請する。

2-2 生活関連物資の適正流通

(1) 生活関連物資の適正流通 【総括調整部、各部】

製造・販売、運送等を行う事業者である指定（地方）公共機関との連携を図り、緊急物資の流通や運送等についての準備を行う。

2-3 要援護者への支援

(1) 要援護者への支援 【健康福祉部】

次について、市町村に対し、要請する。

- ① 市町村は、未発生期に定めた計画に基づき、要援護者対策を実施する。

2-4 治安の維持・取締り

(1) 治安の維持・取締り

- ① 抗インフルエンザウイルス薬の保管場所を非公開とし、厳重に管理するとともに通報体制を確立する。【健康福祉部、警察部】
- ② 国が実施する検疫に伴う停留対象者の停留場所となる宿泊施設及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。【健康福祉部、警察部】
- ③ 発生国から到着する航空機・船舶の空港・港の出入国審査場やトランジットエリアのパトロール等の監視取り締まりの強化を行う。【県土整備部、警察部】

2-5 埋葬・火葬の円滑な実施

(1) 資器材等の備蓄 【健康福祉部】

- ① 遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者の感染防止のために必要となる手袋、不織布製マスク、その他火葬の際に必要な柩又はこれに代わる板等の物資を確保する。このほか、火葬場に対し、火葬場における使用燃料の備蓄量の増強を要請する。

また、遺体の保存のために必要な保存剤（ドライアイス）及び遺体からの感染を防ぐために必要な非透過性納体袋等の物資を確保できるよう、県域の火葬能力に応じて準備を行う。

- ② 市町村は、県の協力を得て、新型インフルエンザ等が全国的に流行して火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、遺体を一時的に安置するため、流行が予想される時期の季節等も勘案しながら、臨時遺体安置所を確保できるよう準備する。併せて遺体の保存作業に必要な人員等の確保についても準備を進める。

2-6 物資及び資材の備蓄

(1) 物資及び資材の備蓄等

- ① 疫学調査に従事する職員用の感染防護具の状況を確認する。【健康福祉部】
- ② 施設・設備の整備等について、帰国者・接触者外来となり得る施設、特定接種・住民接種の実施場所となり得る施設（学校、公民館等）、臨時の医療施設となり得る施設（宿泊可能である公共施設等）のリストを確認する。【総務部、教育部、各部】

3 国内発生早期（県内未発生期・県内発生早期）

3-1 事業の継続

(1) 事業者の対応 【総括調整部、各部】

- ① 事業者に対し、従業員の健康管理、職場における感染対策を実施するよう要請する。
- ② 指定（地方）公共機関等に対し、業務計画、BCP における同段階の対応を実施するよう要請する。

(2) 緊急事態宣言時 【総括調整部、各部】

県の区域において緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、次についての措置の実施を要請する。

- ① 指定（地方）公共機関、登録事業者はそれぞれ、業務計画、BCP に基づきその本来の業務の継続を図る。
- ② 水道事業者、水道用水供給事業者及び工業用水道事業者の事業主体である県若しくは市町村等は、その行動計画及び業務継続計画に基づき、業務の継続を図る。

3-2 生活関連物資の適正流通

(1) 県民等に対する呼びかけ等

- ① 県民に対し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動をとるよう呼びかける。【環境生活部】
- ② 事業者に対し、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう要請する。【環境生活部、商工労働部、農林水産部】

(2) 緊急事態宣言時

- ① 事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、把握した状況を評価し、必要に応じて県民に対し、まん延した段階においてサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを呼びかける。【総括調整部、各部】
- ② 緊急の必要がある場合には、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、食料品等の緊急物資の輸送を要請する。【総括調整部、総務部、企画政策部、農林水産部】
- ③ 緊急の必要がある場合には、医薬品等販売業者である指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器の配送を要請する。【総括調整部、健康福祉部】
- ④ 正当な理由がないにもかかわらず、②、③の要請に応じないときは、必要に応じ、指定（地

方) 公共機関に対して輸送又は配送を指示する。【総括調整部、総務部、企画政策部、健康福祉部、農林水産部】

- ⑤ 生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視を実施する。また、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】
- ⑥ 県内における生活関連物資等の価格高騰、買占め・売惜しみ等の発生等について県民からの相談窓口、また調査・監視と連携して、地域でのこれらの発生状況等を収集するための情報収集窓口の設置を行う。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】

3-3 要援護者への支援

(1) 要援護者への支援 【健康福祉部】

次について、市町村に対し、要請する。

- ① 市町村は、未発生期に定めた計画に基づき、要援護者対策を実施する。
- ② 市町村は、住民に対する食料品・生活必需品等の確保、配分・配付等を行う。
- ③ 市町村は、新型インフルエンザ等により患し在宅で療養する場合に支援が必要な患者について、患者や医療機関等から要請があった場合、国及び県と連携し、関係団体の協力を得ながら、必要な支援（見回り、食事の提供、医療機関への移送）を実施する。

3-4 治安の維持・取締り

(1) 治安の維持・取締り

- ① 抗インフルエンザウイルス薬の保管場所を非公開とし、厳重に管理するとともに、通報体制を確立する。【健康福祉部、警察部】
- ② 国が実施する検疫に伴う停留対象者の停留場所となる宿泊施設及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。【健康福祉部、警察部】
- ③ 発生国から到着する航空機・船舶の空港・港の出入国審査場やトランジットエリアのパトロール等の監視取締りの強化を行う。【県土整備部、警察部】
- ④ 国が検疫の実施を縮小した場合には、県はそれに応じて検疫の実施への協力を縮小する。【健康福祉部、県土整備部、警察部】

(2) 緊急事態宣言時 【警察部】

- ① 混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。

3-5 埋葬・火葬の円滑な実施

(1) 資器材等の備蓄 【健康福祉部】

- ① 遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者の感染防止のために必要となる手袋、不織布製マスク、その他火葬の際に必要な柩又はこれに代わる板等の物資を確保する。このほか、火葬場に対し、火葬場における使用燃料の備蓄量の増強を要請する。

また、遺体の保存のために必要な保存剤（ドライアイス）及び遺体からの感染を防ぐために必要な非透過性納体袋等の物資を確保できるよう、県域の火葬能力に応じて準備を行う。

- ② 市町村は、県の協力を得て、新型インフルエンザ等が全国的に流行して火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、遺体を一時的に安置するため、流行が予想される時期の季節等も勘案しながら、臨時遺体安置所を確保できるよう準備する。併せて遺体の保存作業に必要となる人員等の確保についても準備を進める。

(2) 情報の把握 【健康福祉部】

随時、火葬場の火葬能力について最新の情報を把握するとともに、市町村及び近隣県との情報の共有を図る。

3-6 物資及び資材の備蓄

(1) 物資及び資材の備蓄等 【総務部、健康福祉部、教育部】

- ① 疫学調査に従事する職員用の感染防護具の状況を確認する。
- ② 施設・設備の整備等について、帰国者・接触者外来となり得る施設、特定接種・住民接種の実施場所となり得る施設（学校、公民館等）、臨時の医療施設となり得る施設（宿泊可能である公共施設等）のリストを確認する。

4 国内感染期（県内感染期）

4-1 事業の継続

(1) 事業者の対応 【総括調整部、各部】

- ① 事業者に対し、従業員の健康管理、職場における感染対策を実施するよう要請する。
- ② 指定（地方）公共機関等に対し、業務計画、BCP における同段階の対応を実施するよう要請する。

(2) 緊急事態宣言時 【総括調整部、各部】

- ① 県の区域において緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、次についての措置の実施を要請する。
 - i) 指定（地方）公共機関、登録事業者はそれぞれ、業務計画、BCP に基づきその本来の業務の継続を図る。
 - ii) 水道事業者、水道用水供給事業者及び工業用水道事業者の事業主体である県若しくは市町村等は、その行動計画及び業務継続計画に基づき、業務の継続を図る。
- ② 指定（地方）公共機関、登録事業者における事業継続の状況、従業員のり患状況等を確認する。

4-2 生活関連物資の適正流通

(1) 県民等に対する呼びかけ等

- ① 県民に対し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動をとるよう呼びかける。【環境生活部】
- ② 事業者に対し、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜し

みが生じないよう要請する。【環境生活部、商工労働部、農林水産部】

(2) 緊急事態宣言時

- ① 事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、把握した状況を評価し、必要に応じて県民に対し、まん延した段階においてサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを呼びかける。【総括調整部、各部】
- ② 緊急の必要がある場合には、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、食料品等の緊急物資の輸送を要請する。【総括調整部、総務部、企画政策部、農林水産部】
- ③ 緊急の必要がある場合には、医薬品等販売業者である指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器の配送を要請する。【総括調整部、健康福祉部】
- ④ 正当な理由がないにもかかわらず、②、③の要請に応じないときは、必要に応じ、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示する。【総括調整部、総務部、企画政策部、健康福祉部、農林水産部】
- ⑤ 物資の売渡しの要請等について、対策の実施に必要な物資の確保にあたり、あらかじめ所有者に対し物資の売渡しの要請の同意を得る。なお、新型インフルエンザ等緊急事態により当該物資等が使用不能となっている場合や当該物資が既に他の都道府県による収用の対象となっている場合などの正当な理由がないにもかかわらず、当該所有者等が応じないときは、必要に応じ、物資を収用する。【総括調整部、健康福祉部、農林水産部、各部】
- ⑥ 特定物資の確保のため緊急の必要がある場合には、必要に応じ、事業者に対し特定物資の保管を命じる。特定物資は、医薬品、食品、医療機器その他衛生用品、燃料及び緊急事態宣言時に国が定める物資であって、生産、集荷、販売、配給、保管、輸送を業とする者が取り扱うものであること。【総括調整部、健康福祉部、農林水産部、各部】
(物資の収用・保管については、公用令書の様式が定められている。「新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定による処分に係る公用令書等の様式を定める件」)
- ⑦ 生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視を実施する。また、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】
- ⑧ 県内における生活関連物資等の価格高騰、買占め・売惜しみ等の発生等について県民からの相談窓口、また調査・監視と連携して、地域でのこれらの発生状況等を収集するための情報収集窓口の充実を図る。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】
- ⑨ 調査・監視等に基づく生活関連物資等の需給・価格動向の状況のほか県が実施した措置の内容について、県民に対して迅速かつ的確な情報提供を行う。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】
- ⑩ 国が、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づく調査を要する物資の指定・売渡に関する指示等、国民生活安定緊急措置法に基づく（特定）標準価格の指示等・生産に関する指示等・保管等に関する指示等、物価統制令に基づく統制額の決定等を行ったとき、その他法令の規定に基づく措置を行ったときは、県民等に対して周知する。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】

4-3 要援護者への支援

次について、市町村に対し、要請する。【健康福祉部】

(1) 要援護者への支援

- ① 市町村は、未発生期に定めた計画に基づき、要援護者対策を実施する。
- ② 市町村は、住民に対する食料品・生活必需品等の確保、配分・配付等を行う。
- ③ 市町村は、新型インフルエンザ等により患し在宅で療養する場合に支援が必要な患者について、患者や医療機関等から要請があった場合は、国及び県と連携し、関係団体の協力を得ながら、必要な支援（見回り、食事の提供、医療機関への移送）を実施する。

(2) 緊急事態宣言時

市町村は、必要な生活支援として、国及び県と連携し、関係団体の協力を得ながら、介護、訪問診療、搬送、死亡時の対応等を行う。

4-4 治安の維持・取締り

(1) 治安の維持・取締り

- ① 抗インフルエンザウイルス薬の保管場所を非公開とし、厳重に管理するとともに、通報体制を確立する。【健康福祉部、警察部】
- ② 国が実施する検疫に伴う停留対象者の停留場所となる宿泊施設及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。【健康福祉部、警察部】
- ③ 発生国から到着する航空機・船舶の空港・港の出入国審査場やトランジットエリアのパトロール等の監視取り締まりの強化を行う。【県土整備部、警察部】
- ④ 国が検疫の実施を縮小した場合には、県はそれに応じて検疫の実施への協力を縮小する。【健康福祉部、県土整備部、警察部】

(2) 緊急事態宣言時 【警察部】

混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。

4-5 埋葬・火葬の円滑な実施

(1) 情報の把握 【健康福祉部】

随時、火葬場の火葬能力について最新の情報を把握するとともに、市町村及び近隣県との情報の共有を図る。

(2) 資材等の確保 【健康福祉部】

市町村と連携して、確保した手袋、不織布製マスク、非透過性納体袋等を、県域における新型インフルエンザ等の発生状況を踏まえ、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者の手に渡りよう調整する。

なお、非透過性納体袋については、病院又は遺体の搬送作業に従事する者に必要な数量を配付する。

(3) 円滑な火葬及び遺体保存の実施 【健康福祉部】

市町村は、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行う。

(4) 緊急事態宣言時

① 火葬体制の整備 【健康福祉部】

- i) 市町村に対し、火葬場の経営者に可能な限り火葬炉を稼働させるよう要請する。
- ii) 市町村、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携を図り、作業にあたる者の感染防止のための手袋、不織布製マスク等の物資を確保するとともに、火葬場の火葬能力を最大限に発揮させるための職員体制の整備や物資の配備に努める。
- iii) 市町村及び近隣県と連携し、墓地、火葬場等に関連する情報を広域的かつ速やかに収集する。市町村の区域内で火葬を行うことが困難と判断されるときは、他の市町村及び近隣県に対して広域火葬の応援・協力を要請し、遺体の搬送の手配等を実施する。

② 遺体の保存対策 【健康福祉部】

- i) 死亡者が増加し、火葬場の火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、市町村は、県の協力を得て、遺体を一時的に安置するため、臨時遺体安置所を直ちに確保し、遺体の保存作業のために必要となる人員等を確保する。また、県は、臨時遺体安置所における遺体の保存のため保存剤（ドライアイス）、非透過性納体袋等の物資を確保する。
- ii) 遺体安置所等における遺体の保存及びその搬送に当たっては、可能な限り、新型インフルエンザ等に感染した遺体とそうでない遺体とを判別できるよう留意するとともに、感染した遺体の速やかな火葬について配慮する。

③ 埋葬の活用等 【健康福祉部】

- i) 臨時遺体安置所において収容能力を超える事態となった場合には、市町村は、臨時遺体安置所の拡充について早急に措置を講ずるとともに、県から火葬場の火葬能力について最新の情報を得て、円滑に火葬が行われるよう努める。
- ii) 県の区域における緊急事態宣言において、死亡者の数に火葬場の火葬能力が追いつかず、火葬を行うことが困難な状態にあり、火葬の実施までに長期間を要し、公衆衛生上の危害の発生を防止するため緊急の必要があると認められるときは、新型インフルエンザ等に感染した遺体に十分な消毒等を行った上で墓地に一時的に埋葬することを考慮する。知事は、あらかじめ、新型インフルエンザ等に起因して死亡したことを確認の上、遺族の意思を確認する。また、近隣に埋葬可能な墓地がない場合には、転用しても支障がないと認められる公共用地等を臨時の公営墓地とした上で当該墓地への一時的な埋葬を認めるよう市町村に対し指導するなど、公衆衛生を確保するために必要となる措置について、状況に応じて検討する。
- iii) 埋葬又は火葬を迅速に行うため必要があると認めるときは、上記の事務の一部を市町村に行わせる。

④ 死体の見分について 【警察部】

多数の死体の見分に当たり、十分な感染防止策を講じた上、医師及び関係機関等と緊密な連携を図る。

⑤ 墓地、埋葬等に関する法律の特例 【健康福祉部】

緊急事態宣言において、埋葬又は火葬を円滑に行うことが困難となった場合において、公衆衛生上の危害の発生を防止するため緊急の必要があるときは、厚生労働大臣が定める地域や期間においてはいずれの市町村においても埋火葬の許可を受けられる。また、公衆衛生上の危害を防止するために特に緊急の必要があると認められるときは埋火葬の許可を要しない等の特例が設けられるので、市町村は、当該特例に基づき埋火葬に係る手続を行う。

4-6 物資及び資材の備蓄

(1) 物資及び資材の備蓄等 【総務部、健康福祉部、教育部】

- ① 疫学調査に従事する職員用の感染防護具の状況を確認し、必要な量を補充する。
- ② 施設、設備の整備等について、特定接種の実施場所となり得る施設（学校、公民館等）、臨時の医療施設となり得る施設（宿泊可能である公共施設等）のリストにより、必要に応じて状況を確認する。

4-7 国が行う措置の周知

(1) 緊急事態宣言時

- ① 県内の中小企業等の事業者の経営の安定に必要だと考えられる場合に、県内の金融機関等に対し、特別な融資を実施するなど実情に応じ適切な措置を講ずるよう要請する。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】
- ② 株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、独立行政法人国際協力機構、地方公共団体金融機構、農林中央金庫が特別な金融を行い、償還期限や据置期間の延長等の措置を講じたときは、県民、事業者に対し、周知する。【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】

5 小康期

5-1 事業の継続

(1) 事業者の対応 【総括調整部、各部】

- ① 事業者に対し、従業員の健康管理、職場における感染対策を実施するよう要請する。
- ② 指定（地方）公共機関等に対し、業務計画、BCP における同段階の対応を実施するよう要請する。

(2) 緊急事態解除宣言について 【総括調整部、各部】

- ① 国内感染期（県内感染期）までに縮小・中止していた業務を再開しても差し支えないかどうかを判断し、県民、事業所に対し、その旨を周知する。
- ② 指定（地方）公共機関、登録事業者における事業継続の状況、従業員のり患状況等を確認し、流行の第二波に備えて事業所内の体制等の再確認を行うよう要請する。
- ③ これまでの対策及び措置について評価し、実施の必要がなくなったものについて縮小・中止の判断をする。

5-2 生活関連物資の適正流通

(1) 県民等に対する呼びかけ等

- ① 県民に対し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動をとるよう呼びかける。【環境生活部】
- ② 事業者に対し、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないように要請する。【環境生活部、商工労働部、農林水産部】

(2) 緊急事態解除宣言について 【総括調整部、企画政策部、各部】

国と連携し、国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止すること及び県民、事業所に対してその旨を周知する。

5-3 要援護者への支援

(1) 要援護者への支援 【総括調整部、健康福祉部】

市町村に対し、国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止するよう要請する。

5-4 治安の維持・取締り

(1) 治安の維持・取締り 【警察部】

国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止する。

5-5 埋葬・火葬の円滑な実施

(1) 埋葬・火葬の円滑な実施 【総括調整部、健康福祉部】

国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止し、市町村等に対し、対策及び措置の縮小・中止を要請する。

5-6 物資及び資材の備蓄

(1) 物資及び資材の備蓄 【健康福祉部】

国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止し、これまで使用した備蓄物資及び資材の在庫状況を確認して、目標量までの備蓄を再開する。

5-7 国が行う措置の周知

(1) 国が行う措置の周知 【総括調整部、環境生活部、商工労働部、農林水産部】

- ① 国内感染期（県内感染期）までに実施された対策及び措置を縮小・中止することを県民、事業者に対し、周知する。
- ② 政府関係金融機関等が実施する措置の縮小・中止についても周知する。